

エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく 電力供給業のベンチマーク指標の実績について (令和4年度定期報告(令和3年度実績)分)

今般、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づく、特定事業者及び特定連鎖化事業者から報告された、電力供給業のベンチマーク指標の実績を取りまとめましたので、その結果を公表いたします。

1. 電力供給業のベンチマーク制度の概要

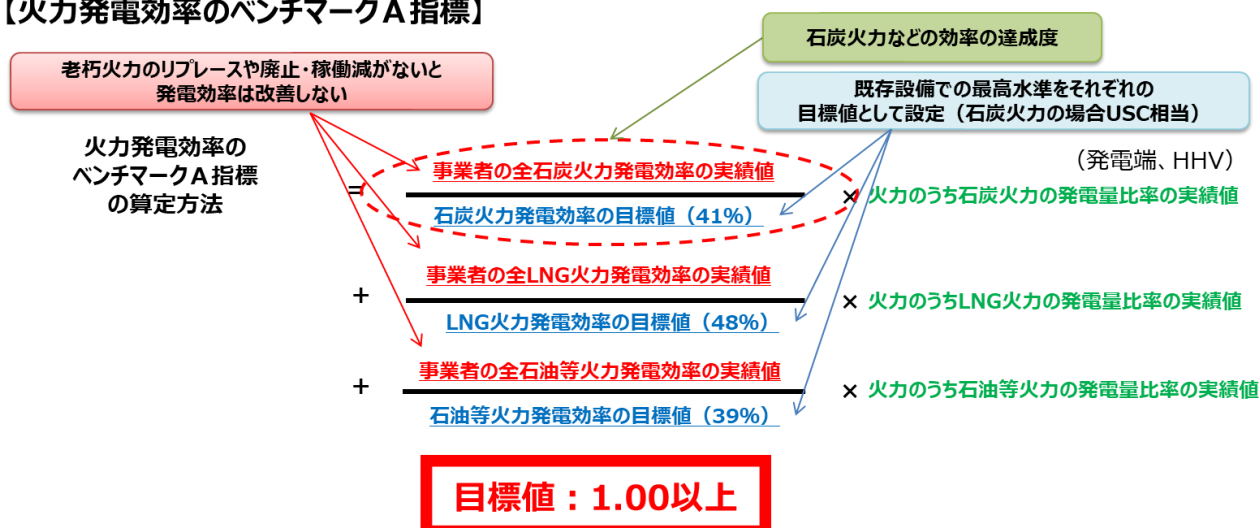
省エネ法に基づく電力供給業のベンチマーク制度では、発電事業者※に対して、以下の2つの指標及び目標値を設定し、中長期的に達成することを求めています。

※電力供給業のベンチマーク対象事業者は、「電気事業法第2条第1項第14号に定める発電事業のうち、エネルギーの使用の合理化等に関する法律第2条第1項の電気を発電する事業の用に供する火力発電設備を設置して発電を行う事業」の年間のエネルギー使用量が原油換算で1,500k1以上の事業者です。

火力発電効率A指標

：燃料種ごとの発電効率をベンチマーク指標として設定しています。

【火力発電効率のベンチマークA指標】



火力発電効率B指標

：火力発電の総合的な発電効率そのものをベンチマーク指標として設定しています。

【火力発電効率のベンチマークB指標】

(発電端、HHV)

$$\begin{aligned}
 \text{火力発電効率のベンチマークB指標の算定方法} &= \text{事業者の全石炭火力発電効率の実績値} \times \text{火力のうち石炭火力の発電量比率の実績値} \\
 &+ \text{事業者の全LNG火力発電効率の実績値} \times \text{火力のうちLNG火力の発電量比率の実績値} \\
 &+ \text{事業者の全石油等火力発電効率の実績値} \times \text{火力のうち石油等火力の発電量比率の実績値}
 \end{aligned}$$

目標値：44.3%以上

$$\left(= 41\% \times \frac{26}{56} + 48\% \times \frac{27}{56} + 39\% \times \frac{3}{56} = 44.3\% \right)$$

※電力供給業のベンチマーク制度の対象事業者は、「火力発電効率A指標」及び「火力発電効率B指標」の両方の目指すべき水準を満たすことが求められています。

2-1. 令和4年度定期報告の状況

令和4年度定期報告（令和3年度実績）におけるベンチマーク指標の状況は以下のとおりです。ベンチマーク目標達成事業者（A指標・B指標ともに達成）は、令和3年度定期報告（令和2年度実績）より増加しました。（達成事業者割合も増加）

	令和3年度定期報告	令和4年度定期報告
報告事業者数	94 事業者	94 事業者
A指標・B指標ともに達成 ※ベンチマーク目標達成	43 事業者 (45.7%)	47 事業者 (50.0%)
A指標のみ達成	9 事業者 (9.6%)	9 事業者 (9.6%)
B指標のみ達成	11 事業者 (11.7%)	9 事業者 (9.6%)
A指標・B指標ともに未達成	31 事業者 (33.0%)	29 事業者 (30.9%)

	令和3年度定期報告	令和4年度定期報告
加重平均値（A指標）	1.01	1.01
加重平均値（B指標）	44.8%	44.7%

※全報告事業者（94 事業者）のうち、副生物混焼又はバイオマス混焼を実施している事業者数は以下のとおりです。

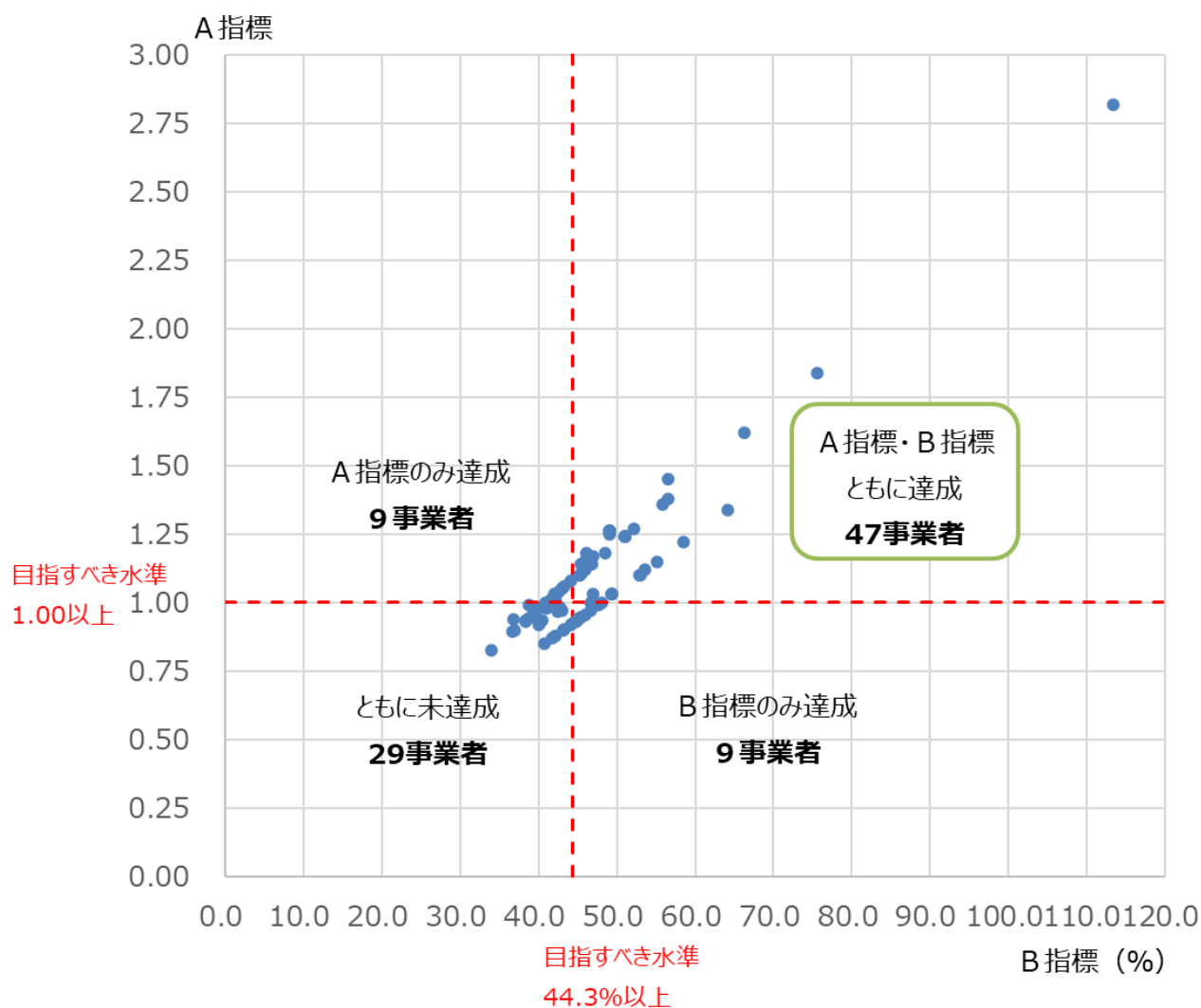
- ・副生物混焼のみ実施：10 事業者（割合 10.6%）
- ・バイオマス混焼のみ実施：26 事業者（割合 27.7%）
- ・副生物混焼とバイオマス混焼の両方を実施：5 事業者（割合 5.3%）

2-2. ベンチマーク目標（A指標及びB指標）達成事業者一覧

大分共同火力株式会社	川崎天然ガス発電株式会社
住友共同電力株式会社	株式会社響灘火力発電所
北海道瓦斯株式会社	君津共同火力株式会社
瀬戸内共同火力株式会社	中山名古屋共同発電株式会社
防府エネルギーサービス株式会社	関西電力株式会社
旭化成エヌエスエネルギー株式会社	株式会社ダイセル
福山リサイクル発電株式会社	サミット半田パワー株式会社
紋別バイオマス発電株式会社	名南共同エネルギー株式会社
株式会社サニックスエナジー	三菱製紙株式会社
株式会社 釧路火力発電所	六本木エネルギーサービス株式会社
和歌山共同火力株式会社	三菱ケミカル株式会社
レンゴー株式会社	UBE株式会社
戸畑共同火力株式会社	太平洋セメント株式会社
水島エネルギーセンター株式会社	昭和電工株式会社
エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社	ENEOS株式会社
海田バイオマスパワー株式会社	五井コストエナジー株式会社
相馬エネルギーパーク合同会社	サミット明星パワー株式会社
日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社	サミット美浜パワー株式会社
サミット酒田パワー株式会社	株式会社扇島パワー
勿来IGCCパワー合同会社	株式会社 長岡火力発電所
広野IGCCパワー合同会社	株式会社コベルコパワー真岡
泉北天然ガス発電株式会社	株式会社JERA
鹿島共同火力株式会社	福島ガス発電株式会社
響灘エネルギーパーク合同会社	

（特定事業者番号順）

3. 事業者の分布



(以上)

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課

担当者:木村、関口

電話: 03-3501-1511 (代表) 内線4541

03-3501-9726 (直通)